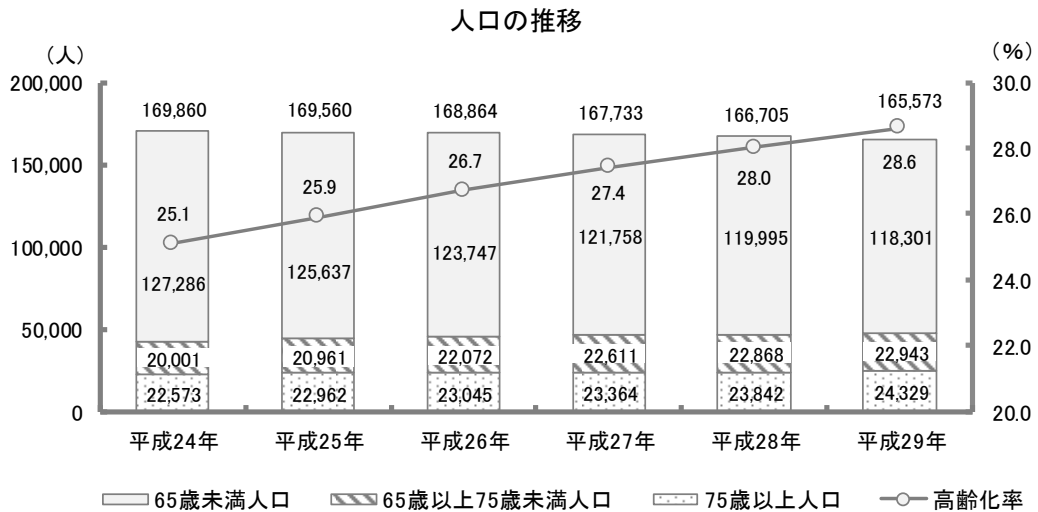


1 高齢者を取り巻く状況

(1) 人口の動向と高齢者の推移

松阪市の総人口は、減少傾向にあり、平成 29 年は 165,573 人となっています。一方、65 歳以上人口は年々増加しており、平成 29 年には 47,272 人、高齢化率は 28.6%となっています。松阪市の高齢化率は、平成 29 年で全国と同等、三重県より高くなっています。

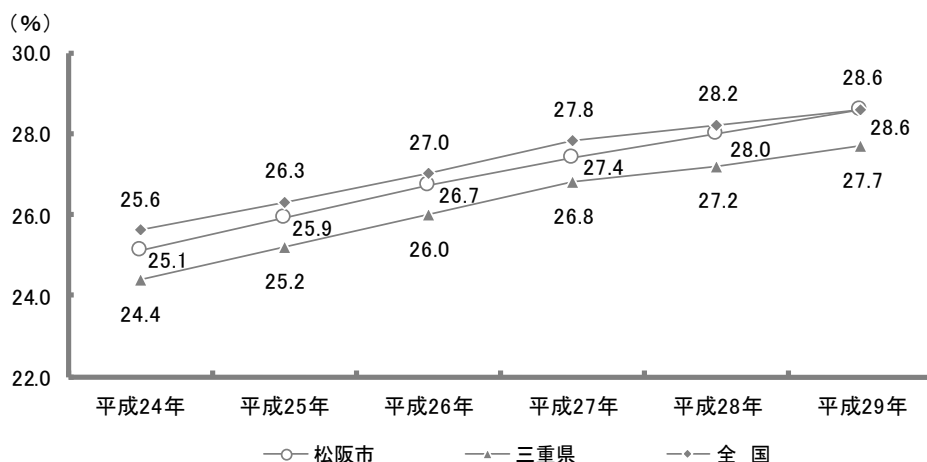


単位：(人)

区分	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
総人口	169,860	169,560	168,864	167,733	166,705	165,573
65歳未満	127,286	125,637	123,747	121,758	119,995	118,301
65歳以上	42,574	43,923	45,117	45,975	46,710	47,272
65歳以上75歳未満	20,001	20,961	22,072	22,611	22,868	22,943
75歳以上	22,573	22,962	23,045	23,364	23,842	24,329

資料：住民基本台帳（各年 10 月 1 日現在）

高齢化率の推移（国、県との比較）



資料：松阪市 住民基本台帳（各年10月1日現在）
 三重県・全国 地域包括ケア「見える化」システム
 （国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」）

（2）高齢者世帯の状況

高齢者のいる世帯は年々増加して平成27年には29,031世帯となっており、約2世帯に1世帯が高齢者のいる世帯となっています。このうち、高齢者単身世帯は25.3%、高齢者夫婦世帯は28.7%となっています。

高齢者世帯の状況

単位：世帯

区分	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総世帯数	56,035	61,427	63,509	63,846
高齢者のいる世帯数	22,533	24,774	26,737	29,031
	40.2%	40.3%	42.1%	45.5%
高齢者単身世帯数	3,898	4,904	5,858	7,357
	17.3%	19.8%	21.9%	25.3%
高齢夫婦世帯数	3,997	5,105	6,216	8,325
	17.7%	20.6%	23.2%	28.7%
その他同居世帯数	14,638	14,765	14,663	13,349
	65.0%	59.6%	54.8%	46.0%

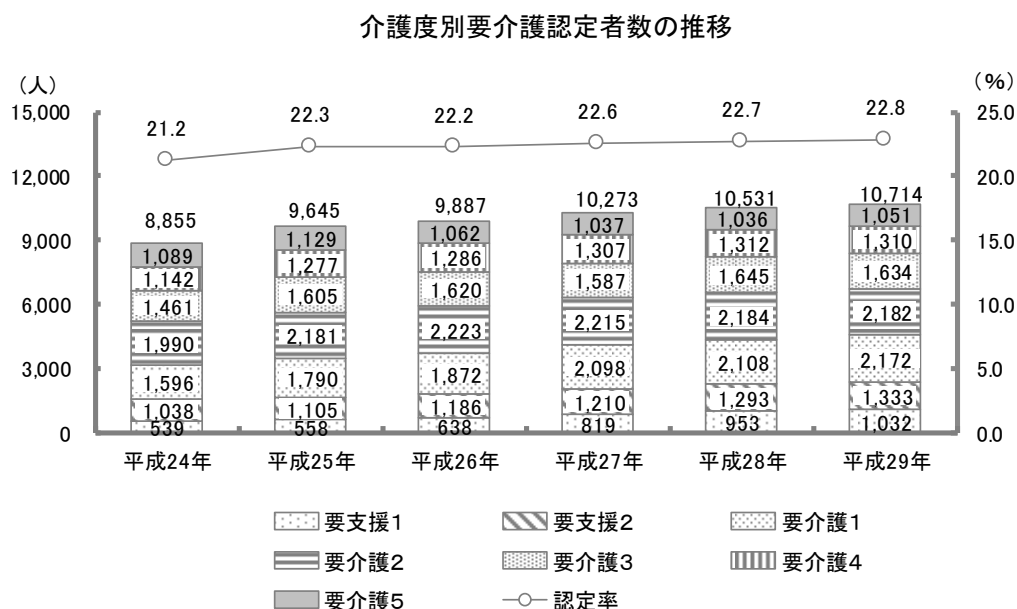
資料：地域包括ケア「見える化」システム（国勢調査）

※地域包括ケア「見える化」システム：厚生労働省が提供する都道府県や市町村の介護保険事業（支援）計画の策定・実行を総合的に支援するための情報システムで、介護保険に関連する各種情報を確認することができます。

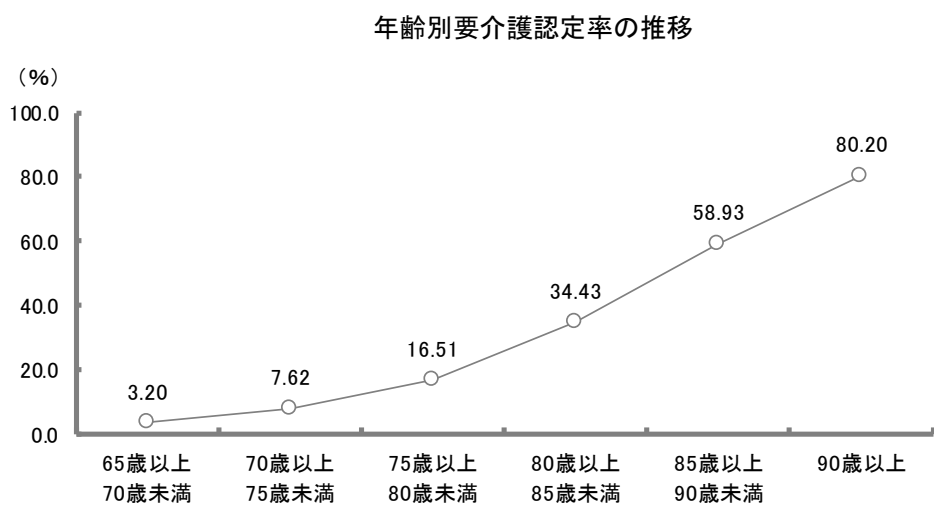
(3) 要介護認定者の状況

要介護認定者数の推移をみると、年々増加しており、平成29年では10,714人となっています。要介護度別の構成比では、要支援1、要支援2、要介護1といった軽度認定者の割合が増加しています。

また、平成29年3月末現在での年齢別要介護認定率をみると、年齢が上がるにつれ要介護認定率は増加しており、特に75歳以上で増加傾向が顕著となっており、80歳以上85歳未満では3人に1人が要介護認定を受けています。



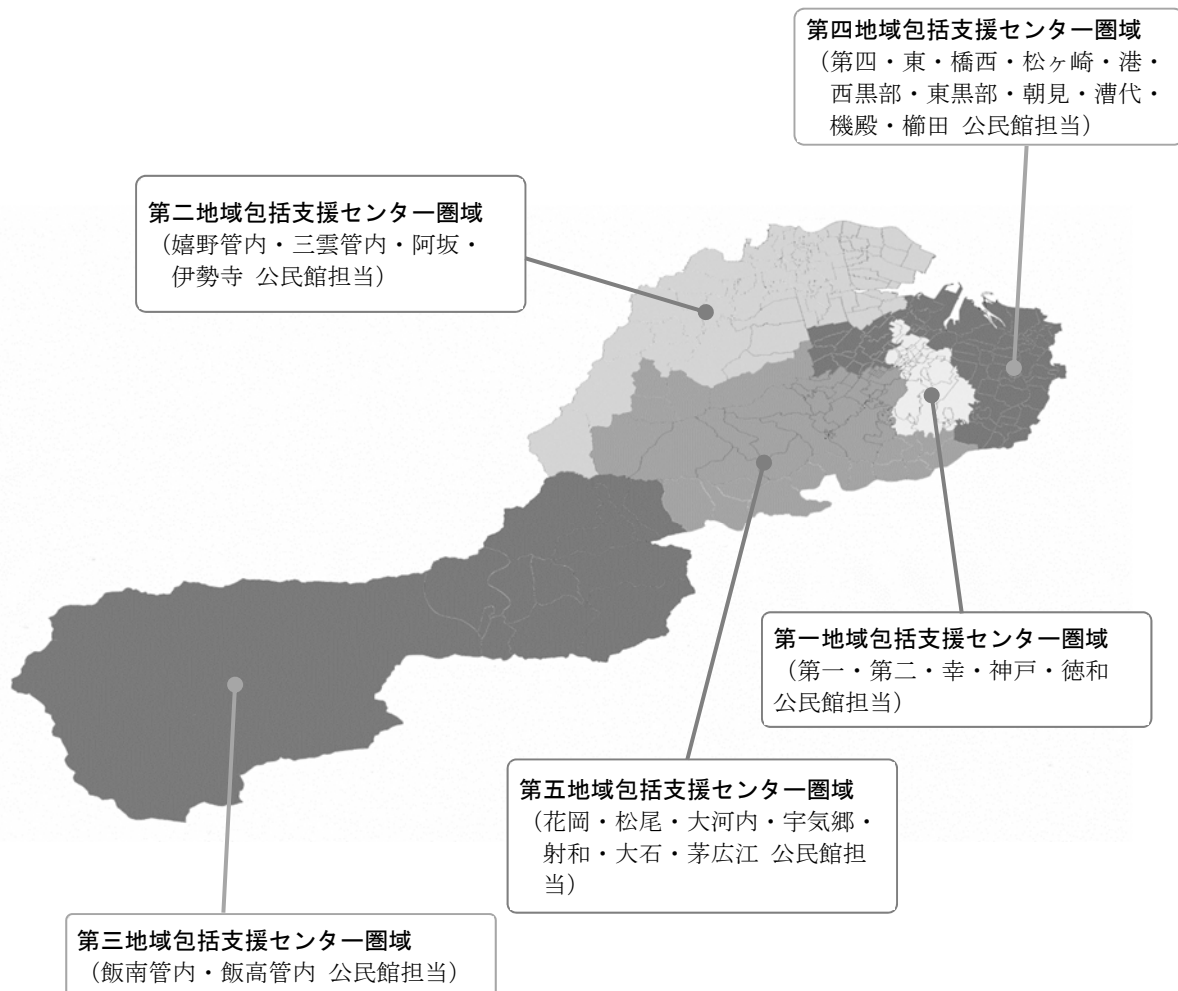
資料：介護保険事業報告（24年～27年：年報、28年・29年：月報 各年3月末現在）



資料：住民基本台帳（平成29年4月1日現在）、介護保険事業報告（平成29年3月末現在）

(4) 地域包括支援センター別の状況

本市では、5つの地域包括支援センターがあり、それぞれの地域包括支援センターにおいて、様々な取組みを行っています。



地域包括支援センター別の高齢化率をみると、第三地域包括支援センターで44.0%と最も高くなっており、最も低いのが第一地域包括支援センターの26.4%となっています。

一方、全世帯に占める高齢者単身世帯数の割合をみると、第一地域包括支援センターが最も高くなっており、40%を超えています。

認定率をみると、第三地域包括支援センターの23.6%が最も高く、第二地域包括支援センターが21.0%と最も低くなっています。

地域包括支援センター別人口・世帯数等

担当包括	性別	人口	65歳以上	高齢化率	高齢者単身世帯	高齢者のみ世帯	高齢者若年混合世帯	全世帯
第一地域包括支援センター	計	36,954	9,762	26.4%	3,050	1,943	2,051	7,044
	男	17,678	4,132	23.4%				
	女	19,276	5,630	29.2%				
第二地域包括支援センター	計	40,784	11,109	27.2%	2,631	2,228	2,807	7,666
	男	19,661	4,850	24.7%				
	女	21,123	6,259	29.6%				
第三地域包括支援センター	計	8,720	3,835	44.0%	1,053	719	929	2,701
	男	4,179	1,683	40.3%				
	女	4,541	2,152	47.4%				
第四地域包括支援センター	計	43,891	12,553	28.6%	3,490	2,256	3,191	8,937
	男	21,191	5,393	25.4%				
	女	22,700	7,160	31.5%				
第五地域包括支援センター	計	35,569	9,704	27.3%	2,749	1,876	2,295	6,920
	男	17,229	4,267	24.8%				
	女	18,340	5,437	29.6%				
市合計	計	165,918	46,963	28.3%	12,973	9,022	11,273	33,268
	男	79,938	20,325	25.4%				
	女	85,980	26,638	31.0%				

地域包括支援センター別要支援・要介護認定者数等

担当包括	性別	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	認定者合計	認定率
第一地域包括支援センター	計	208	343	551	414	414	330	238	207	1,603	2,154	22.1%
	男	61	74	135	138	141	108	77	52	516	651	15.8%
	女	147	269	416	276	273	222	161	155	1,087	1,503	26.7%
第二地域包括支援センター	計	168	246	414	480	529	366	305	235	1,915	2,329	21.0%
	男	54	55	109	161	191	122	96	66	636	745	15.4%
	女	114	191	305	319	338	244	209	169	1,279	1,584	25.3%
第三地域包括支援センター	計	105	79	184	182	167	144	115	113	721	905	23.6%
	男	34	20	54	61	58	51	33	30	233	287	17.1%
	女	71	59	130	121	109	93	82	83	488	618	28.7%
第四地域包括支援センター	計	261	362	623	611	558	444	354	283	2,250	2,873	22.9%
	男	80	77	157	168	174	145	97	84	668	825	15.3%
	女	181	285	466	443	384	299	257	199	1,582	2,048	28.6%
第五地域包括支援センター	計	231	264	495	439	463	293	259	196	1,650	2,145	22.1%
	男	53	61	114	153	155	104	72	64	548	662	15.5%
	女	178	203	381	286	308	189	187	132	1,102	1,483	27.3%
市合計	計	973	1,294	2,267	2,126	2,131	1,577	1,271	1,034	8,139	10,406	22.2%
	男	282	287	569	681	719	530	375	296	2,601	3,170	15.6%
	女	691	1,007	1,698	1,445	1,412	1,047	896	738	5,538	7,236	27.2%

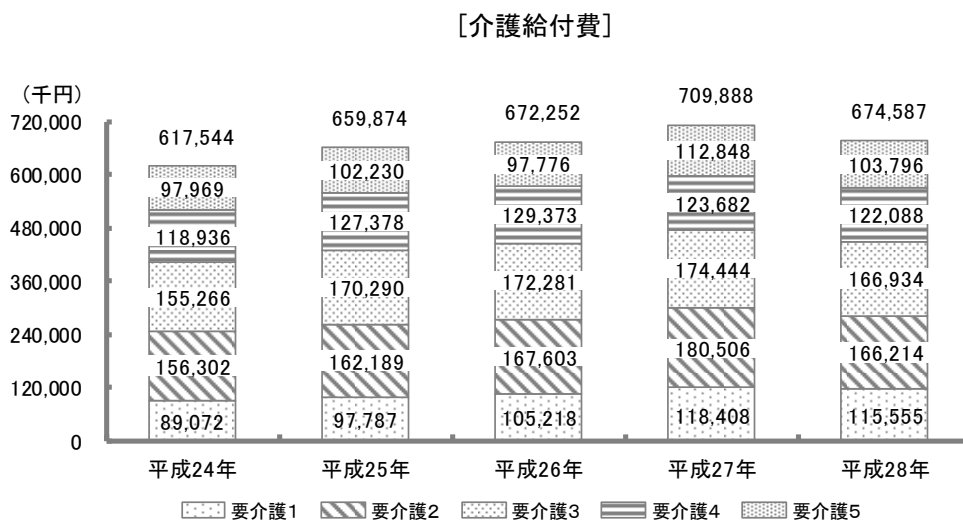
資料：地域包括支援センター運営協議会（平成29年4月1日現在）

2 介護サービス給付費の実績

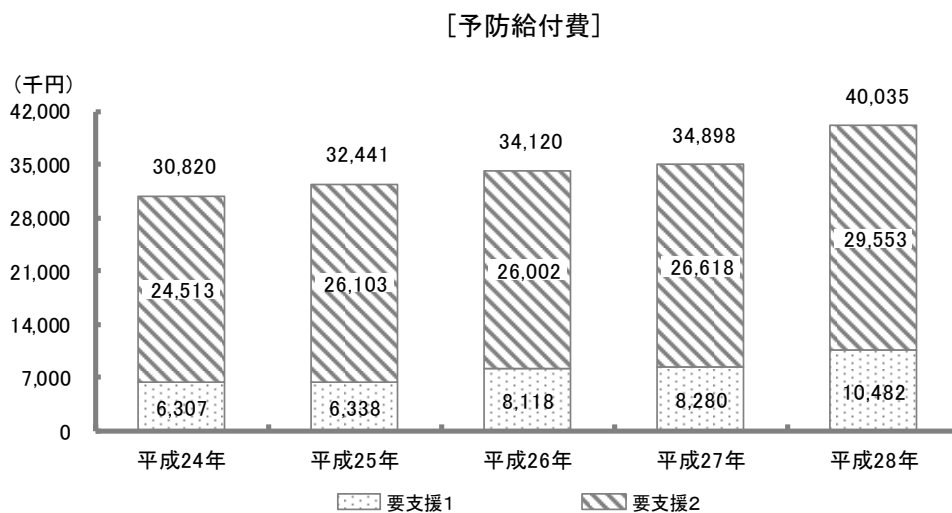
(1) 居宅サービス給付費の推移

居宅サービス給付費は年々上昇傾向を示していますが、平成28年4月から定員18人以下の通所介護が地域密着型通所介護に移行されたことに伴い、平成28年の介護給付が平成27年と比較して減少し674,587千円となっています。また、予防給付では、年々増加しており、平成28年では40,035千円となっています。

居宅サービス給付費の推移



資料：介護保険事業状況報告（各年10月末現在）

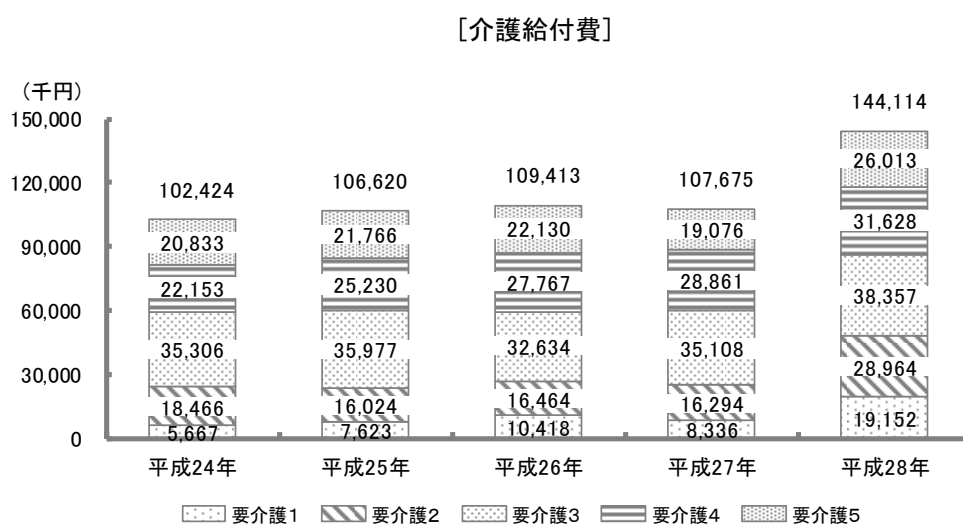


資料：介護保険事業状況報告（各年10月末現在）

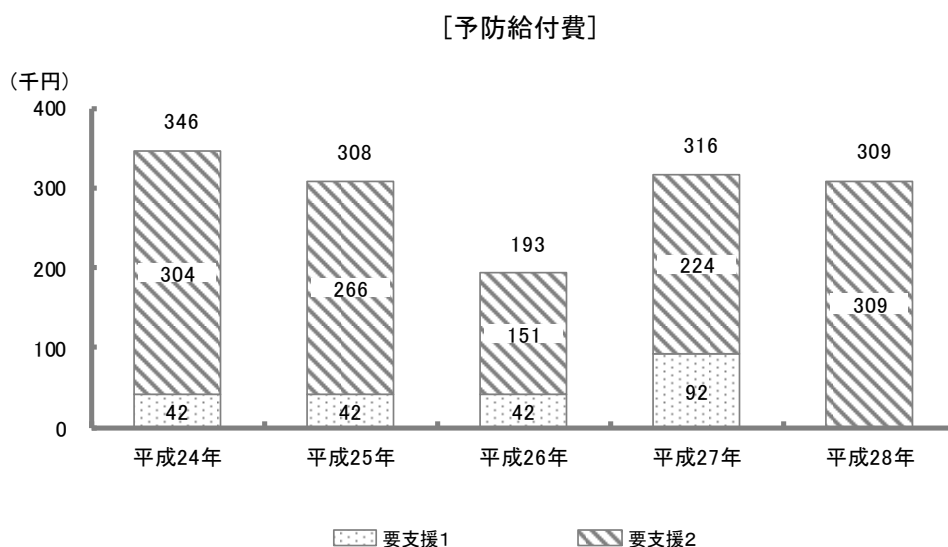
(2) 地域密着型サービス給付費の推移

地域密着型サービス給付費の推移をみると、介護給付では平成28年4月から地域密着型通所介護が創設された影響から大きく増加しており144,114千円となっています。また、予防給付では、平成26年までは減少するものの、平成27年以降は310千円前後で推移しています。

地域密着型サービス給付費の推移



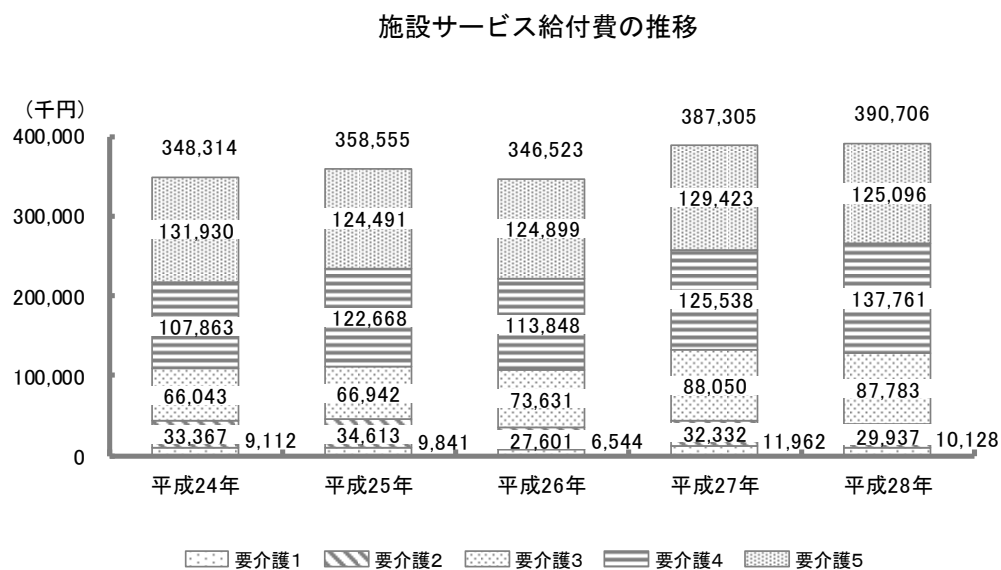
資料：介護保険事業状況報告（各年10月末現在）



資料：介護保険事業状況報告（各年10月末現在）

(3) 施設サービス給付費の推移

施設サービス給付費の推移をみると、平成 26 年に減少するものの、増加傾向にあり平成 28 年では 390,706 千円となっています。

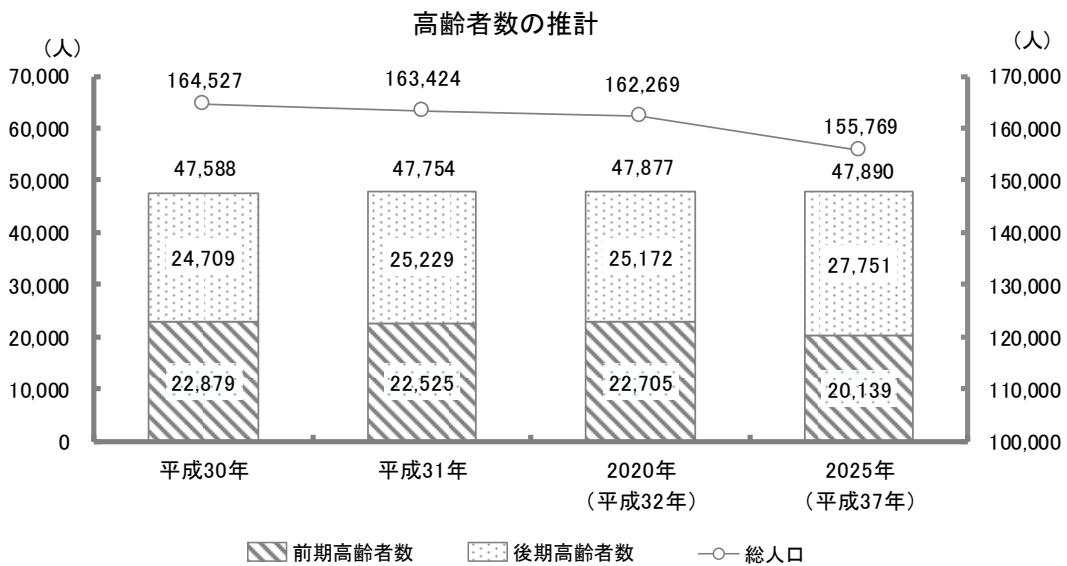


資料：介護保険事業状況報告（各年 10 月末現在）

3 高齢者の将来推計

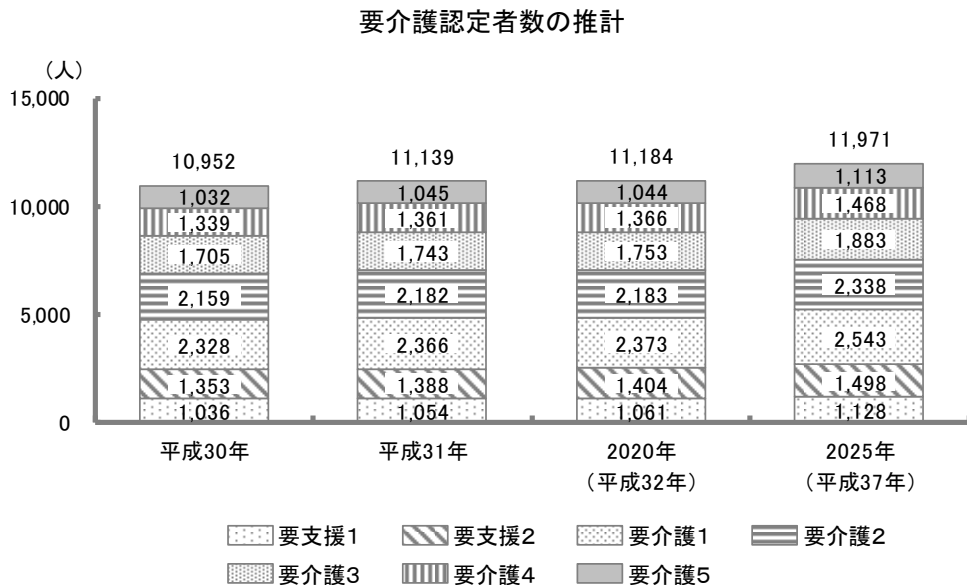
(1) 高齢者数の推計

高齢者数の推計をみると、前期高齢者数は平成30年の22,879人から2025年（平成37年）の20,139人へと減少するものと見込まれています。一方、後期高齢者数は平成30年の24,709人から2025年（平成37年）の27,751人へと増加するものと見込まれています。



(2) 要介護認定者数の推計

要介護認定者数の推計をみると、認定者数は平成30年の10,952人から2025年（平成37年）の11,971人へと年々増加するものと見込まれています。



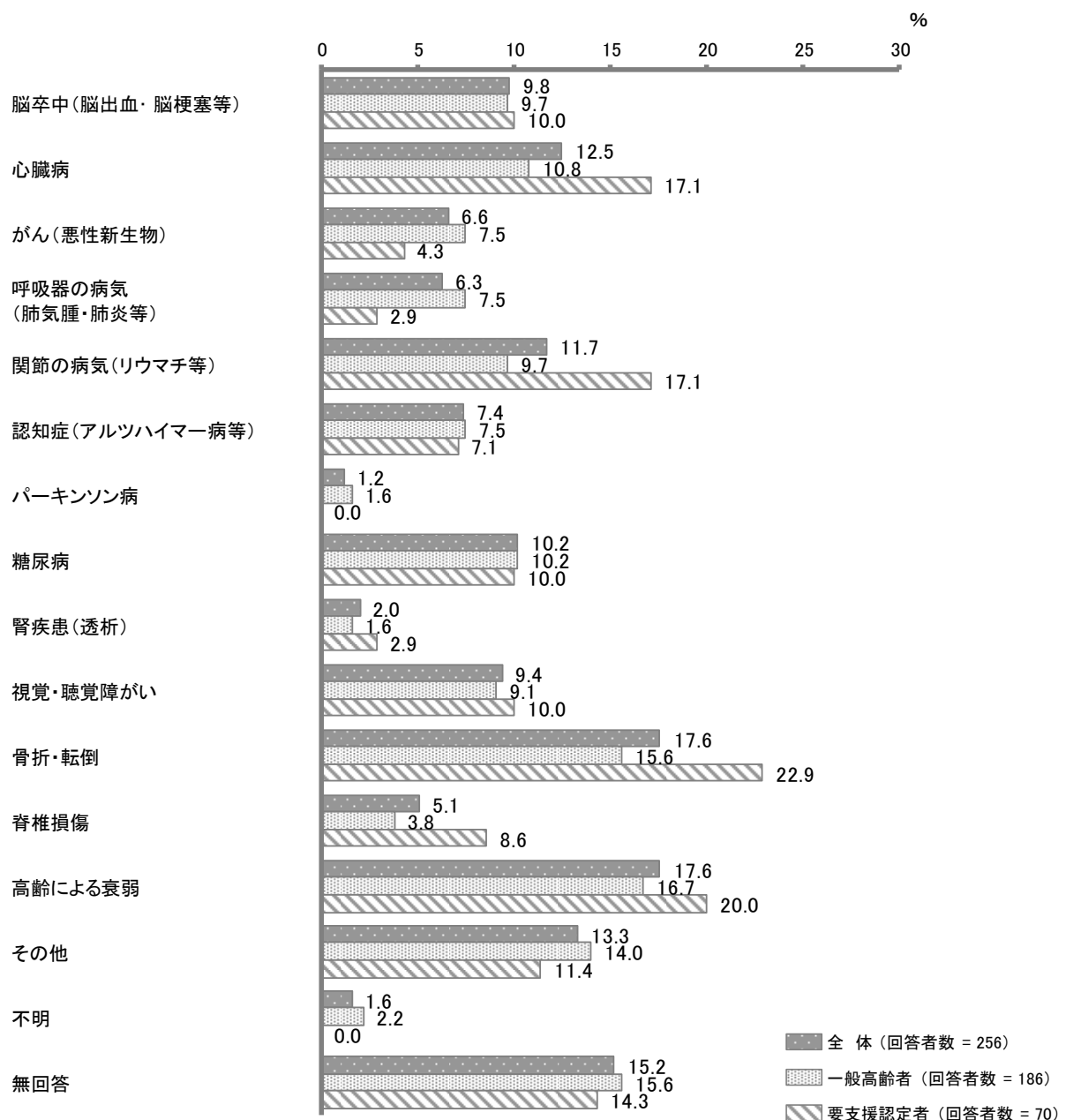
4 アンケート調査結果から見た現状

(1) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

① 介護・介助が必要になった主な原因

介護・介助が必要になった主な原因については、一般高齢者では、「高齢による衰弱」の割合が16.7%と最も高く、次いで「骨折・転倒」の割合が15.6%、「心臓病」の割合が10.8%となっています。

要支援認定者では、「骨折・転倒」の割合が22.9%と最も高く、次いで「高齢による衰弱」の割合が20.0%、「心臓病」、「関節の病気(リウマチ等)」の割合が17.1%となっています。

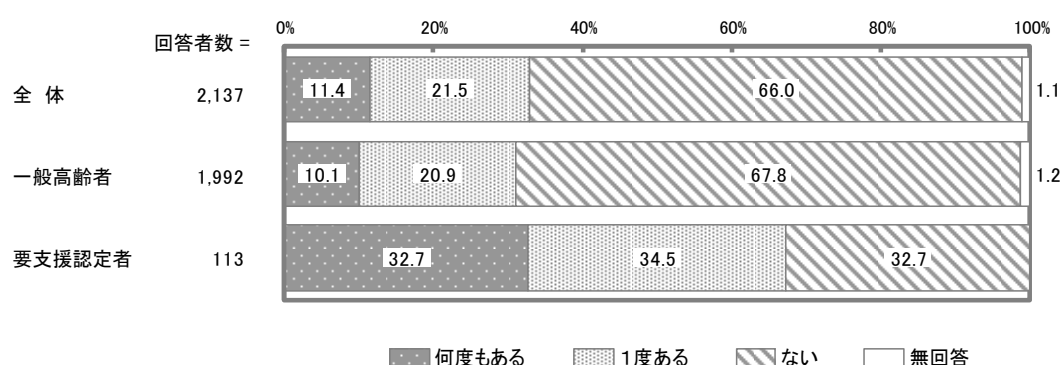


② 過去1年間に転んだ経験

一般高齢者では、「ない」の割合が67.8%と最も高く、次いで「1度ある」の割合が20.9%、「何でもある」の割合が10.1%となっています。

要支援認定者では、「1度ある」の割合が34.5%と最も高く、次いで「何でもある」、「ない」の割合が32.7%となっています。

「何でもある」と「1度ある」を合わせた『過去1年間に転んだ経験がある人』の割合は、一般高齢者で31.0%、要支援認定者で67.2%となっており、36.2ポイントの差となっています。

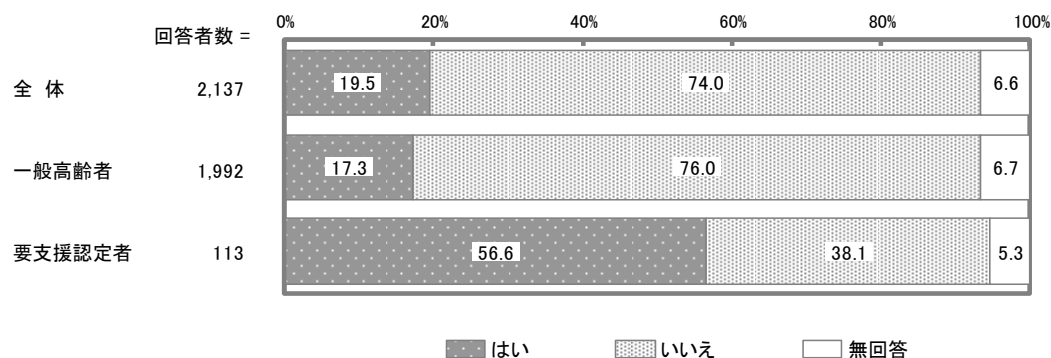


③ 外出を控えているか

一般高齢者では、「はい」の割合が17.3%、「いいえ」の割合が76.0%となっています。

要支援認定者では、「はい」の割合が56.6%、「いいえ」の割合が38.1%となっています。

「はい」の割合は、一般高齢者で17.3%、要支援認定者で56.6%となっており、39.3ポイントの差となっています。

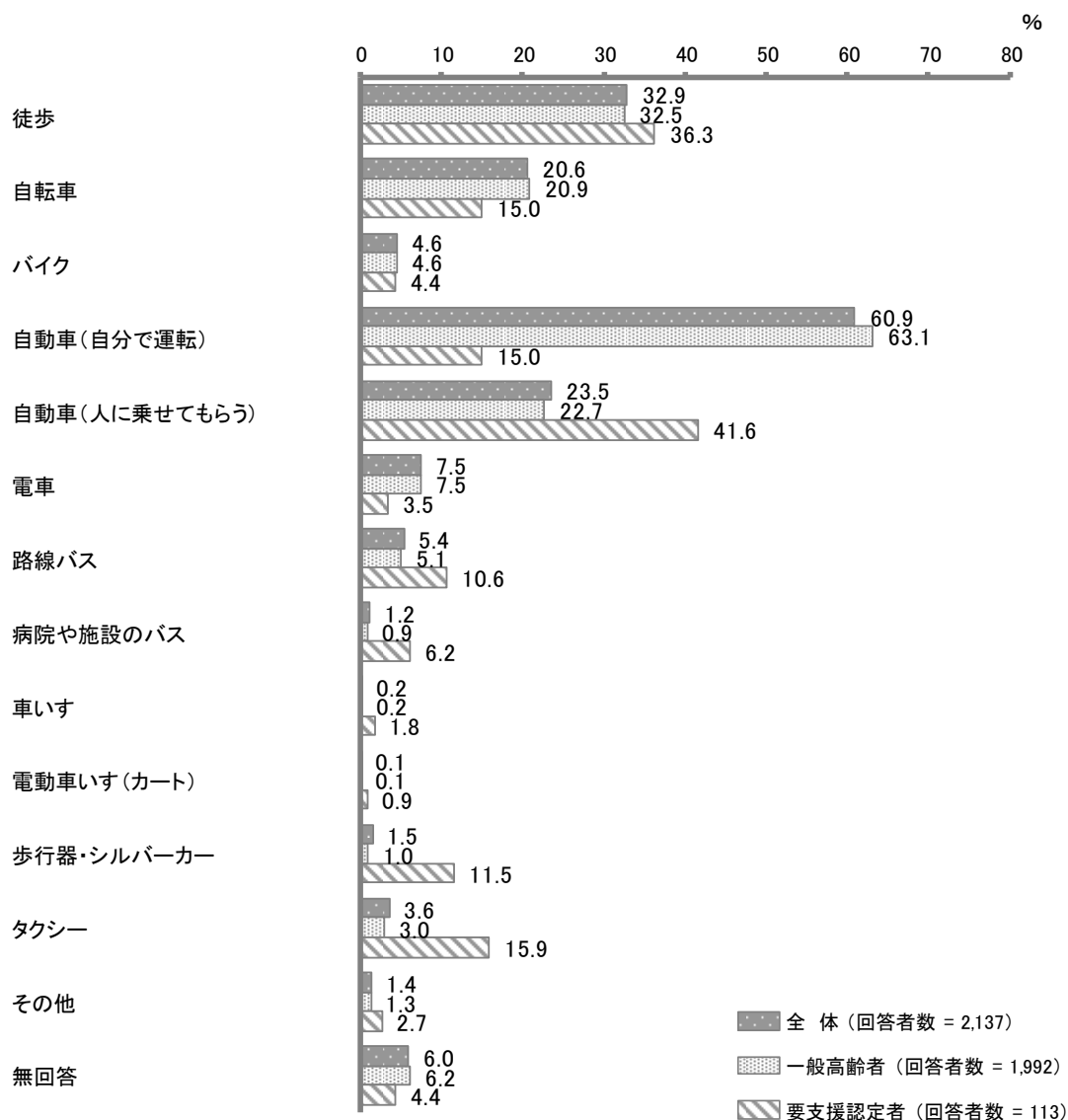


④ 外出する際の主な移動手段

外出する際の主な移動手段については、一般高齢者では、「自動車（自分で運転）」の割合が63.1%と最も高く、次いで「徒歩」の割合が32.5%、「自動車（人に乗せてもらう）」の割合が22.7%となっています。

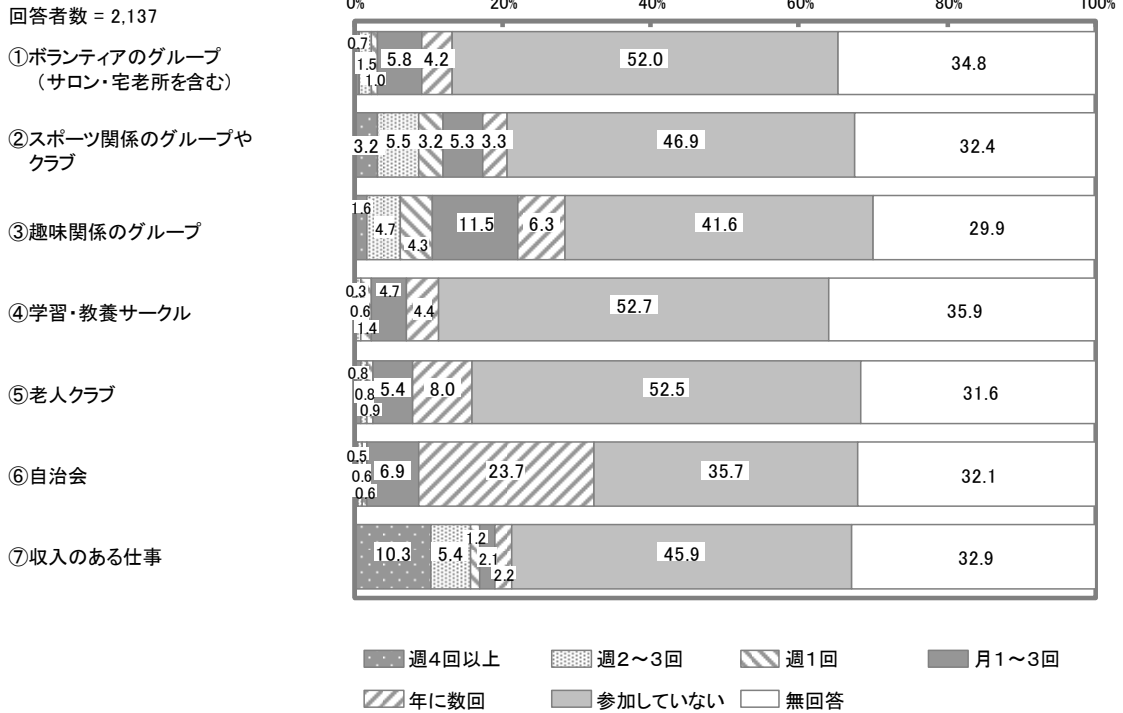
要支援認定者では、「自動車（人に乗せてもらう）」の割合が41.6%と最も高く、次いで「徒歩」の割合が36.3%、「タクシー」の割合が15.9%となっています。

認定状況別でみると、要支援認定者に比べ、一般高齢者で「自転車」「自動車（自分で運転）」の割合が高くなっています。一方、一般高齢者に比べ、要支援認定者で「自動車（人に乗せてもらう）」「路線バス」「病院や施設のバス」「歩行器・シルバーカー」「タクシー」の割合が高くなっています。



⑤ 就労や地域活動への参加状況

就労や地域活動への参加状況については、何らかの地域での活動に参加している人は40.0%以下となっています。

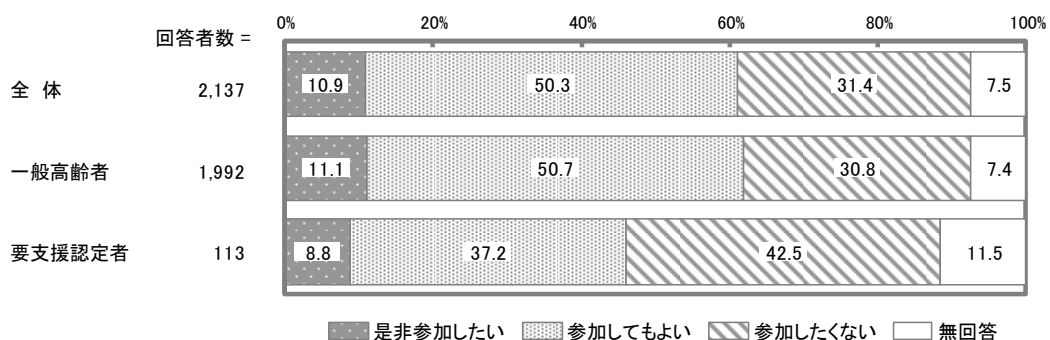


⑥ 活動の参加意欲

活動の参加意欲については、一般高齢者では、「参加してもよい」の割合が50.7%と最も高く、次いで「参加したくない」の割合が30.8%、「是非参加したい」の割合が11.1%となっています。

要支援認定者では、「参加したくない」の割合が42.5%と最も高く、次いで「参加してもよい」の割合が37.2%となっています。

認定状況別で見ると、要支援認定者に比べ、一般高齢者で「参加してもよい」の割合が高くなっています。一方、一般高齢者に比べ、要支援認定者で「参加したくない」の割合が高くなっています。

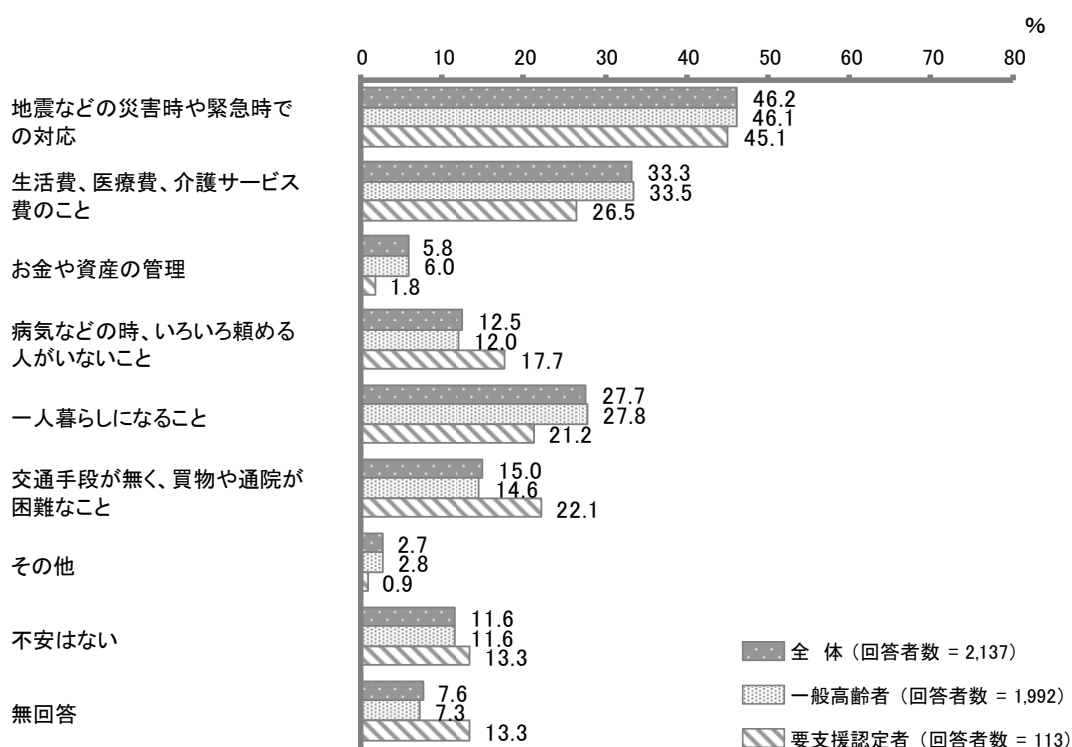


⑦ 日常生活で不安に感じること

日常生活で不安に感じることについては、一般高齢者では、「地震などの災害時や緊急時での対応」の割合が46.1%と最も高く、次いで「生活費、医療費、介護サービス費のこと」の割合が33.5%、「一人暮らしになること」の割合が27.8%となっています。

要支援認定者では、「地震などの災害時や緊急時での対応」の割合が45.1%と最も高く、次いで「生活費、医療費、介護サービス費のこと」の割合が26.5%、「交通手段が無く、買物や通院が困難なこと」の割合が22.1%となっています。

認定状況別でみると、要支援認定者に比べ、一般高齢者で「生活費、医療費、介護サービス費のこと」「一人暮らしになること」の割合が高くなっています。一方、一般高齢者に比べ、要支援認定者で「病気などの時、いろいろ頼める人がいないこと」「交通手段が無く、買物や通院が困難なこと」の割合が高くなっています。



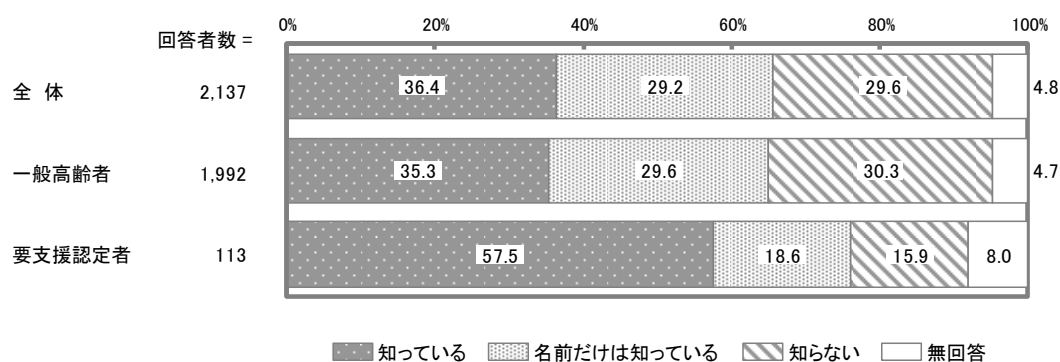
⑧ 地域包括支援センターの認知度（知っている方の割合）

地域包括支援センターの認知度については、一般高齢者では、「知っている」の割合が35.3%と最も高く、次いで「知らない」の割合が30.3%、「名前だけは知っている」の割合が29.6%となっています。

要支援認定者では、「知っている」の割合が57.5%と最も高く、次いで「名前だけは知っている」の割合が18.6%、「知らない」の割合が15.9%となっています。

3年前の調査では、全体の「知っている」の割合が25.8%、「名前だけは知っている」の割合が25.7%であり、地域包括支援センターの認知度は増加しています。

認定状況別で見ると、要支援認定者に比べ、一般高齢者で「名前だけは知っている」「知らない」の割合が高くなっています。一方、一般高齢者に比べ、要支援認定者で「知っている」の割合が高くなっています。



⑨ 地域包括支援センターの取組内容の認知状況（知っている方の割合）

全体の「知っている」（36.4％）と「名前だけは知っている」（29.2％）は1,401人であり、その内訳を見ると、介護予防講座（58.0％）、認知症についての相談や対応（55.1％）、介護や介護保険についての相談（57.0％）などの認知度に比べて、高齢者の虐待についての相談や対応（35.4％）、消費者被害についての相談や対応（28.1％）、成年後見制度についての相談や対応（26.0％）などの認知度が相対的に低くなっています。

単位：％

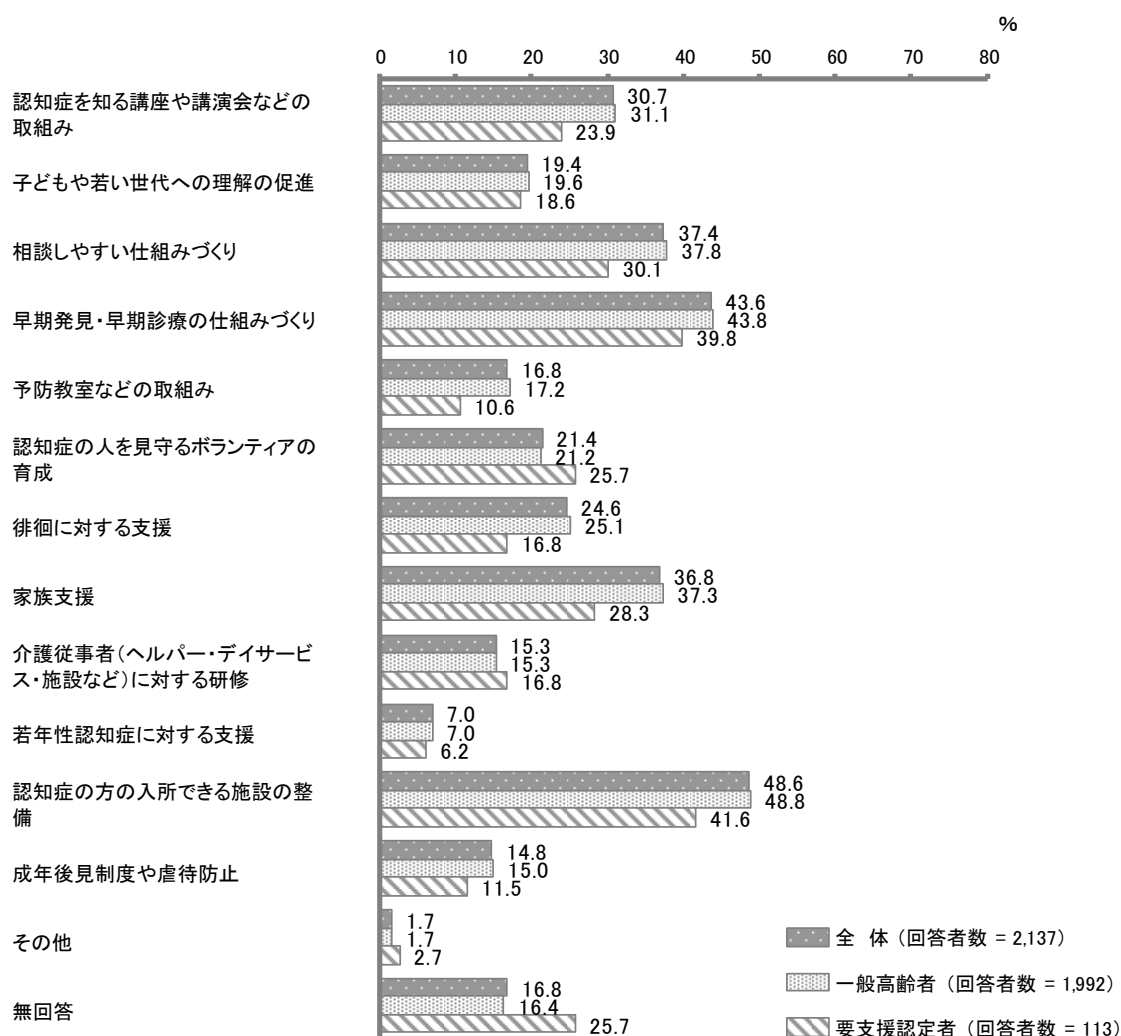
		回答者数（人）	知っている	知らない	無回答
①介護予防講座の開催	全体	1,401	58.0	28.1	13.9
	一般高齢者	1,294	59.0	27.7	13.3
	要支援認定者	86	41.9	33.7	24.4
②高齢者の虐待についての相談や対応	全体	1,401	35.4	43.1	21.5
	一般高齢者	1,294	35.9	43.0	21.1
	要支援認定者	86	29.1	41.9	29.1
③認知症についての相談や対応	全体	1,401	55.1	26.8	18.1
	一般高齢者	1,294	55.6	26.5	17.9
	要支援認定者	86	46.5	30.2	23.3
④介護や介護保険についての相談	全体	1,401	57.0	25.4	17.6
	一般高齢者	1,294	57.1	25.5	17.4
	要支援認定者	86	55.8	23.3	20.9
⑤消費者被害についての相談や対応	全体	1,401	28.1	49.5	22.3
	一般高齢者	1,294	28.7	49.5	21.8
	要支援認定者	86	23.3	46.5	30.2
⑥成年後見制度についての相談や対応	全体	1,401	26.0	49.9	24.1
	一般高齢者	1,294	26.4	50.0	23.6
	要支援認定者	86	22.1	45.3	32.6
⑦要支援の認定をうけた人のケアプラン作成や相談	全体	1,401	44.8	35.5	19.7
	一般高齢者	1,294	44.3	36.0	19.7
	要支援認定者	86	55.8	25.6	18.6
⑧医療と介護の連携のためのネットワークづくり	全体	1,401	35.5	42.4	22.1
	一般高齢者	1,294	35.6	42.7	21.7
	要支援認定者	86	34.9	36.0	29.1
⑨ケアマネジャーへの指導や助言	全体	1,401	40.6	39.3	20.1
	一般高齢者	1,294	40.0	40.2	19.9
	要支援認定者	86	52.3	22.1	25.6

⑩ 認知症施策の推進における重点を置くべきこと

認知症施策の推進における重点を置くべきことについては、一般高齢者では、「認知症の方の入所できる施設の整備」の割合が48.8%と最も高く、次いで「早期発見・早期診療の仕組みづくり」の割合が43.8%、「相談しやすい仕組みづくり」の割合が37.8%、「家族支援」の割合が37.3%となっています。

要支援認定者では、「認知症の方の入所できる施設の整備」の割合が41.6%と最も高く、次いで「早期発見・早期診療の仕組みづくり」の割合が39.8%、「相談しやすい仕組みづくり」の割合が30.1%となっています。

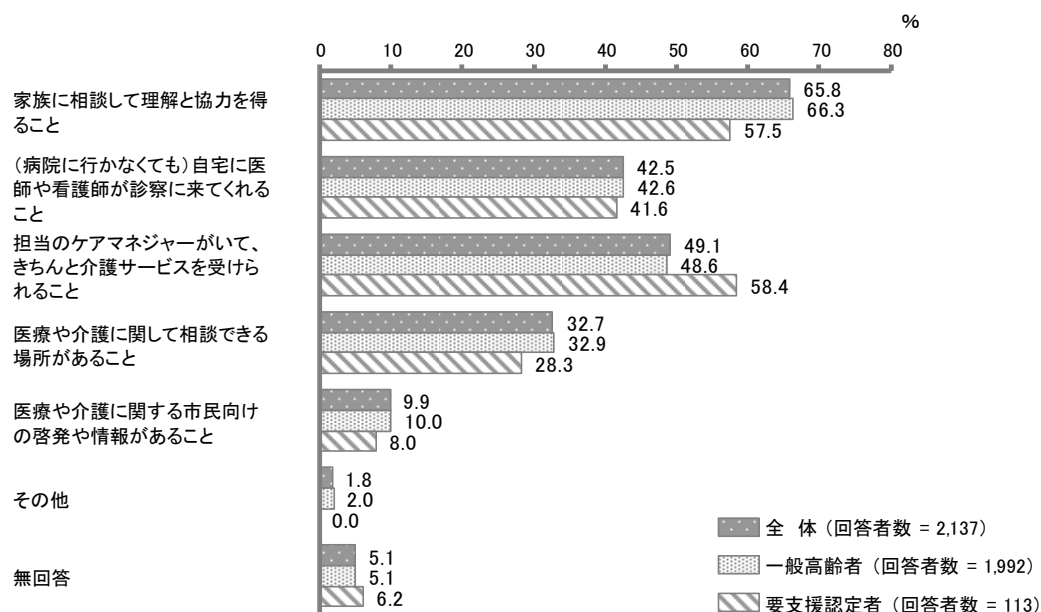
認定状況別でみると、要支援認定者に比べ、一般高齢者で「認知症を知る講座や講演会などの取組み」「相談しやすい仕組みづくり」「予防教室などの取組み」「徘徊に対する支援」「家族支援」「認知症の方の入所できる施設の整備」の割合が高くなっています。



⑪ 在宅療養や介護で大切なこと

一般高齢者では、「家族に相談して理解と協力を得ること」の割合が66.3%と最も高くなっています。

要支援認定者では、「担当のケアマネジャーがいて、きちんと介護サービスを受けられること」の割合が58.4%と最も高くなっています。

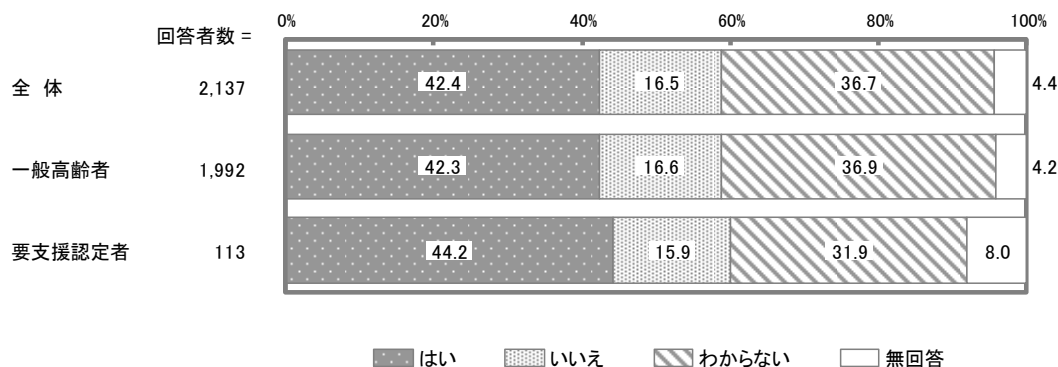


⑫ 終末期の在宅希望

終末期の在宅希望については、一般高齢者では、「はい」の割合が42.3%と最も高く、次いで「わからない」の割合が36.9%、「いいえ」の割合が16.6%となっています。

要支援認定者では、「はい」の割合が44.2%と最も高く、次いで「わからない」の割合が31.9%、「いいえ」の割合が15.9%となっています。

認定状況別でみると、大きな差異はみられません。

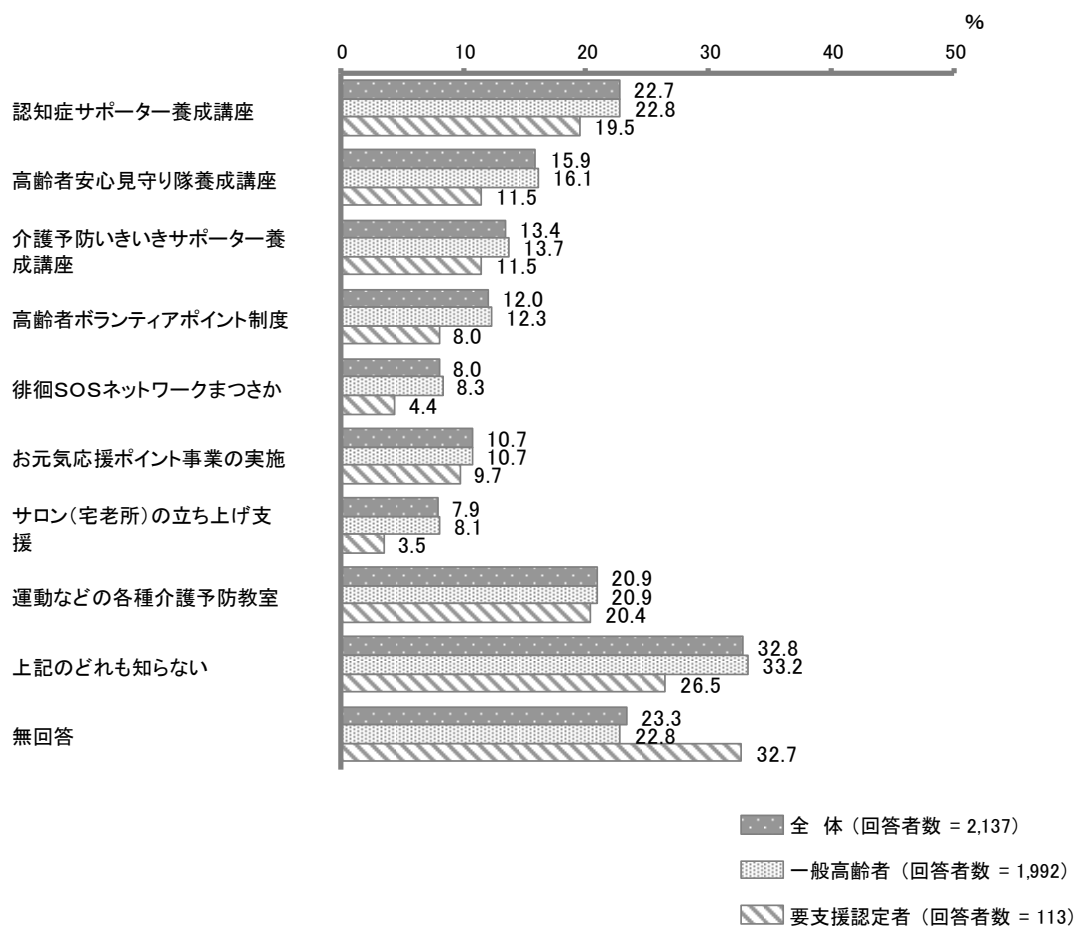


⑬ 松阪市の事業の認知度（知っている方の割合）

松阪市の事業の認知度については、一般高齢者では、「上記のどれも知らない」の割合が 33.2%と最も高く、次いで「認知症サポーター養成講座」の割合が 22.8%、「運動などの各種介護予防教室」の割合が 20.9%となっています。

要支援認定者では、「上記のどれも知らない」の割合が 26.5%と最も高く、次いで「運動などの各種介護予防教室」の割合が 20.4%、「認知症サポーター養成講座」の割合が 19.5%となっています。

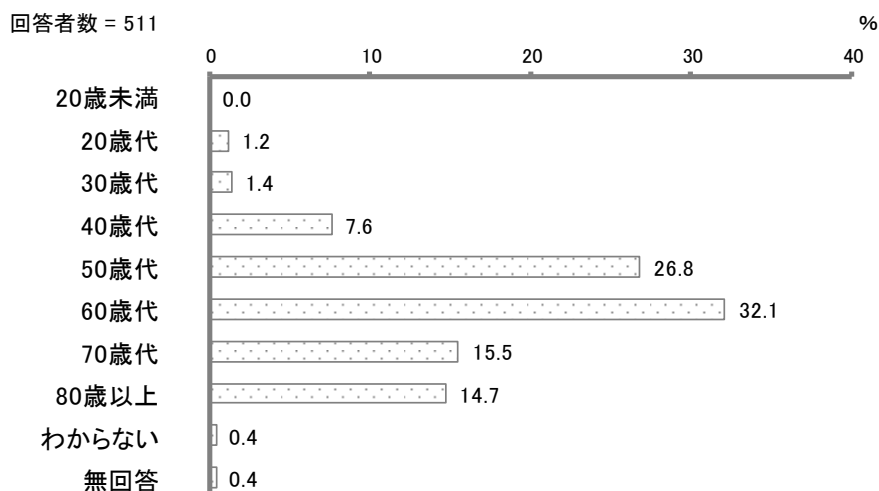
認定状況別でみると、要支援認定者に比べ、一般高齢者で「上記のどれも知らない」の割合が高くなっています。



(2) 在宅介護実態調査

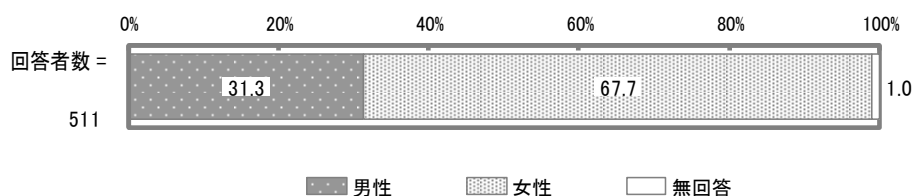
① 主な介護者（介護をする方）の年齢

主な介護者の年齢については、60歳代の割合が32.1%と最も高く、次いで50歳代が26.8%となっています。



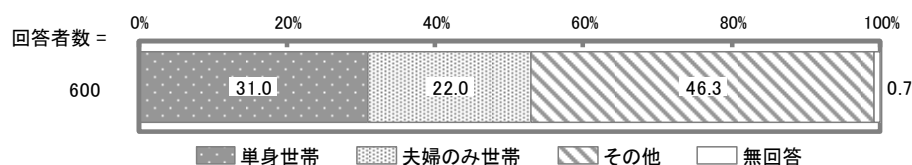
② 主な介護者の性別

主な介護者の性別については、男性の割合が31.3%、女性の割合が67.7%となっています。



③ 世帯類型

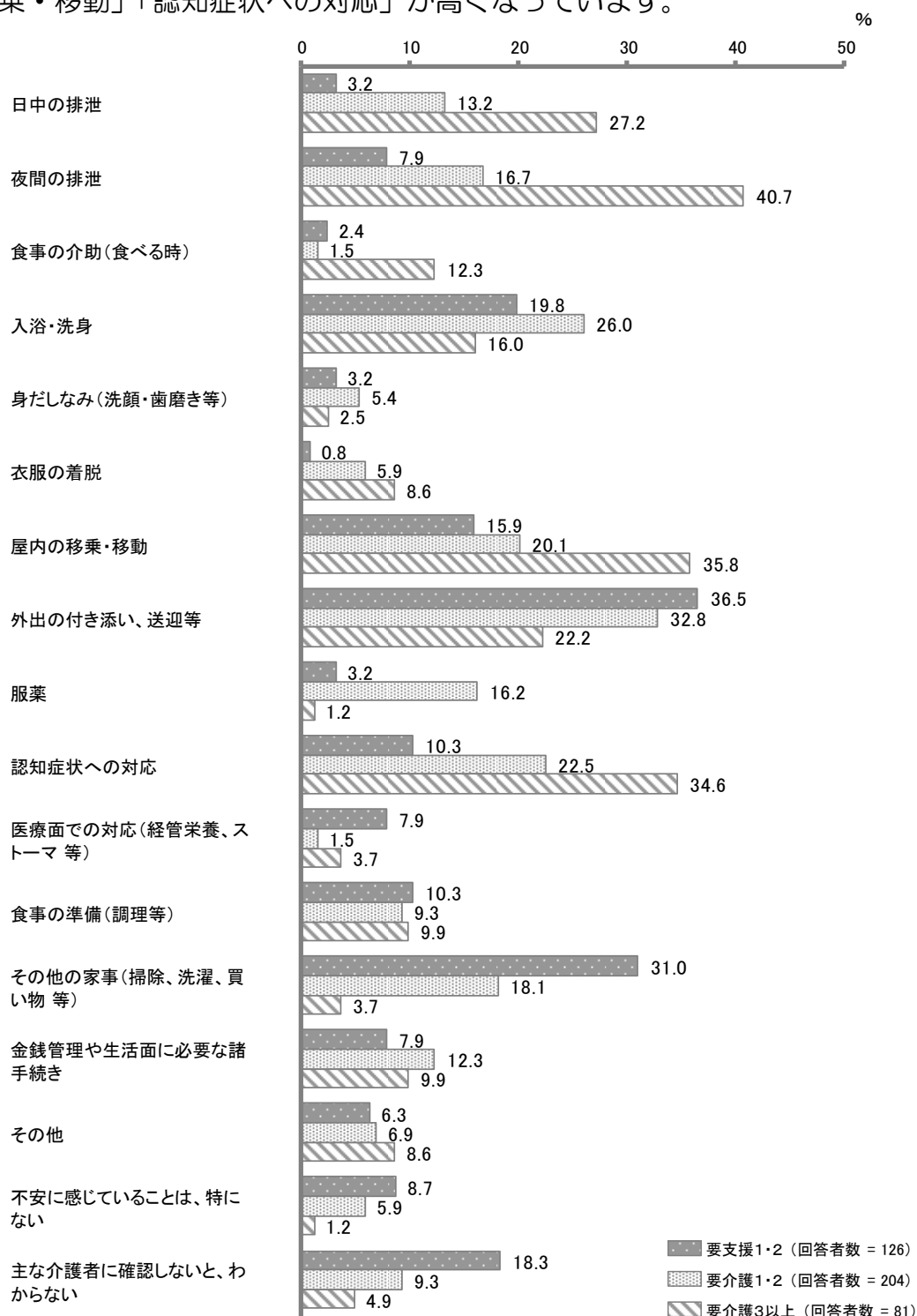
世帯類型については、「単身世帯」の割合が31.0%、「夫婦のみ世帯」の割合が22.0%となっています。



④ 介護生活で不安に感じること

介護生活で不安に感じることについては、要支援1・2、要介護1・2では「外出の付き添い、送迎等」が高く、要介護3以上では「夜間の排泄」、「屋内の移乗・移動」、そして「認知症状への対応」が高くなっています。

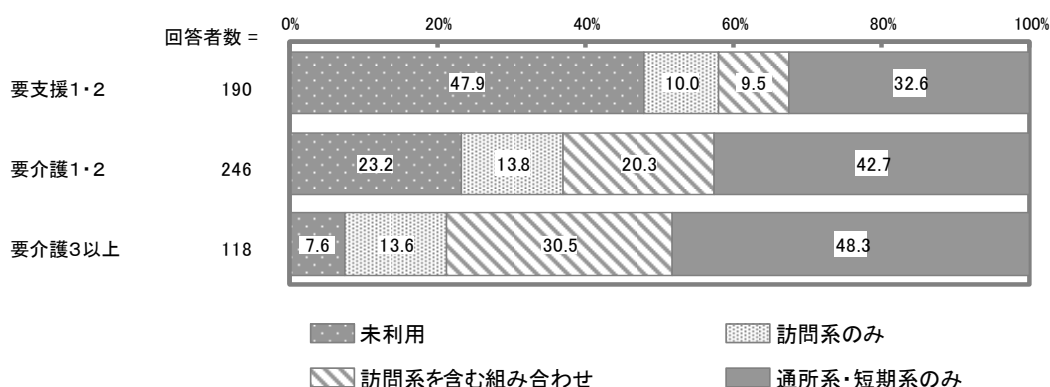
要介護度が上がるとともに「日中の排泄」「夜間の排泄」「衣服の着脱」「屋内の移乗・移動」「認知症状への対応」が高くなっています。



※ 要介護度別で回答に差異がみられたため上記のグラフを採用しています。

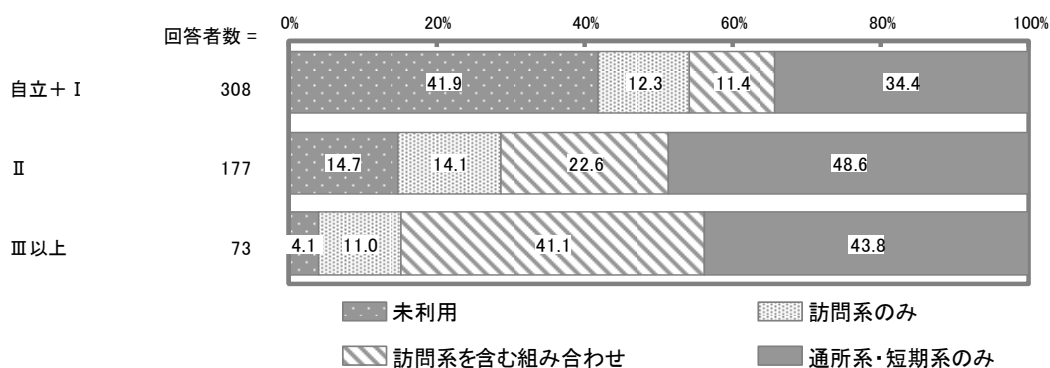
⑤ 介護サービスの利用状況（要介護度別）

要介護度別でサービスの利用状況を見ると、要介護度が上がるにつれて、「訪問系を含む組み合わせ」「通所系・短期系のみ」の割合が高くなっています。



⑥ 介護サービスの利用状況（認知症自立度別）

認知症自立度別でサービスの利用状況を見ると、自立度が低下するにつれて、「訪問系を含む組み合わせ」の割合が高くなっています。



※認知症自立度：認知症高齢者の日常生活自立度のことで、高齢者の認知症の程度を踏まえた日常生活における自立の程度を8段階（自立を含む。）で表します。

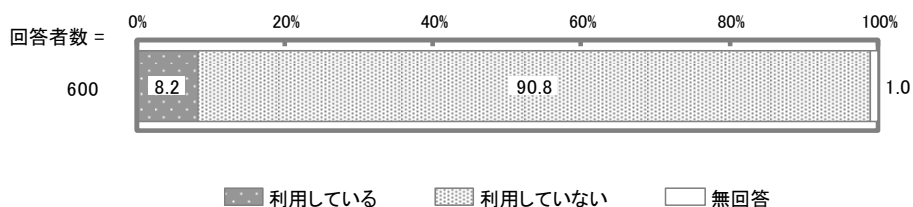
自立+ I：日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。

II：日常生活に支障をきたすような症状が多少みられるが、誰かが注意していれば自立できる。

III以上：日常生活に支障をきたすような症状が見られ、介護を必要とする。

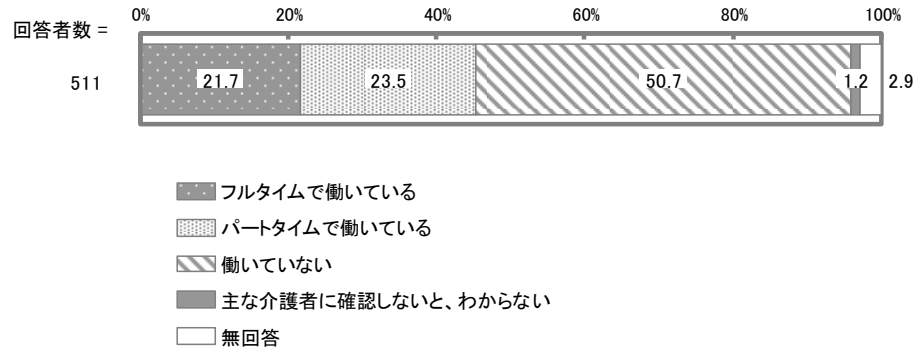
⑦ 訪問診療の利用状況

訪問診療の利用状況については、「利用している」の割合が8.2%、「利用していない」の割合が90.8%となっています。



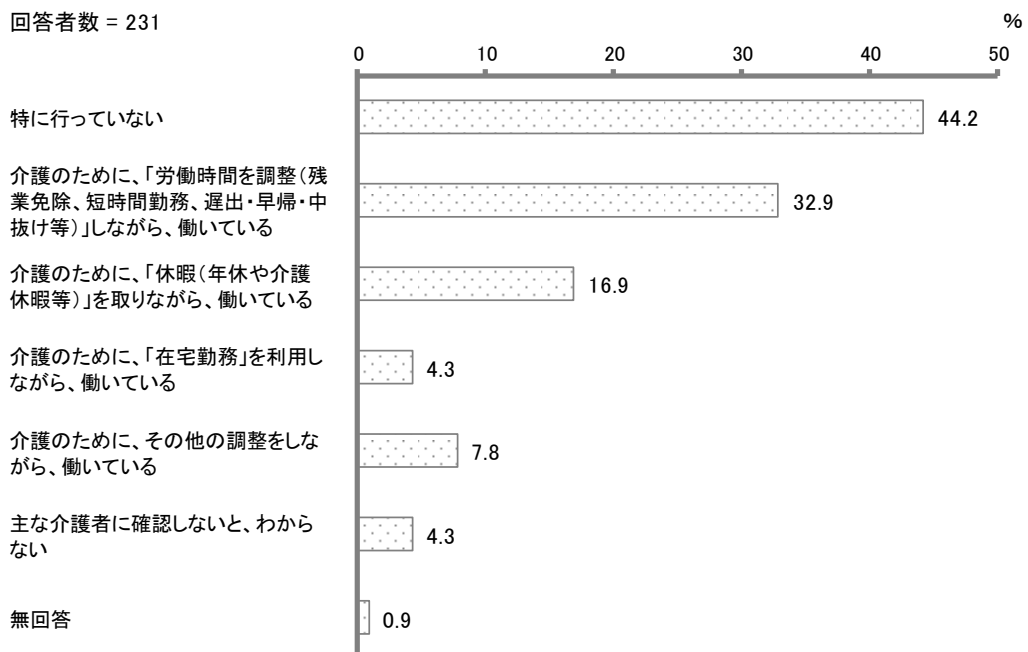
⑧ 介護者の勤務体制

介護者の勤務体制については、「働いていない」の割合が50.7%と最も高く、次いで「パートタイムで働いている」の割合が23.5%、「フルタイムで働いている」の割合が21.7%となっています。



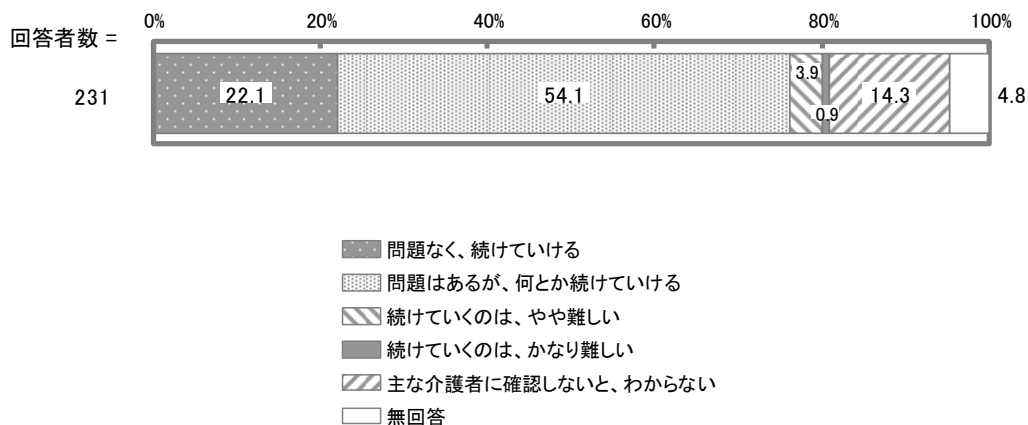
⑨ 介護者の介護をするにあたっての働き方の調整

介護者の介護をするにあたっての働き方の調整については、「特に行っていない」の割合が44.2%と最も高く、次いで「介護のために、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）」しながら、働いている」の割合が32.9%、「介護のために、「休暇（年休や介護休暇等）」を取りながら、働いている」の割合が16.9%となっています。



⑩ 今後も働きながら介護を続けていけると思うか

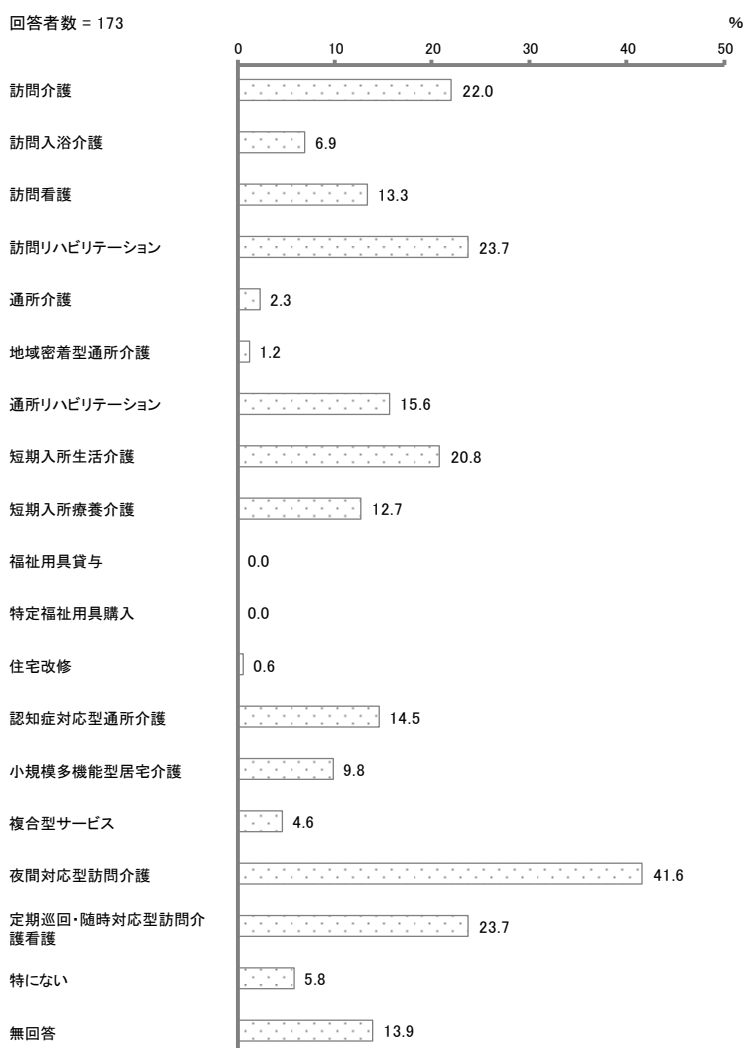
今後も働きながら介護を続けていけると思うかについては、「問題はあるが、何とか続けていける」の割合が 54.1%と最も高く、次いで「問題なく、続けていける」の割合が 22.1%となっています。



(3) 介護支援専門員（ケアマネジャー）アンケート

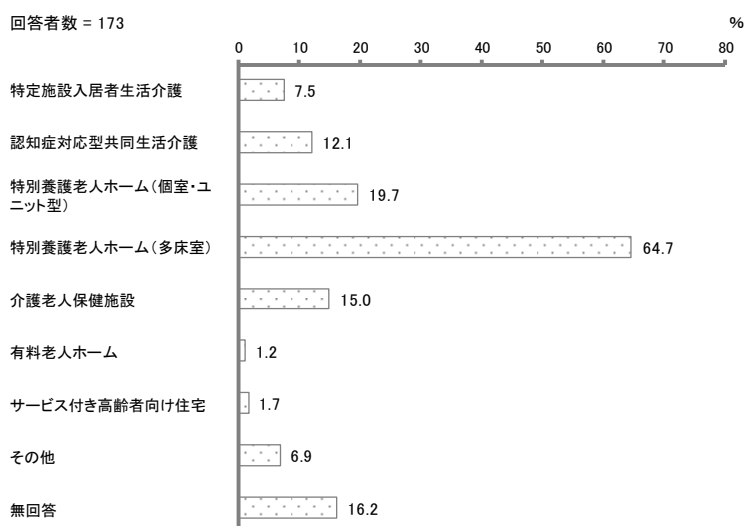
① 量的に不足していると感じるサービス（介護保険居宅サービス）

「夜間対応型訪問介護」の割合が41.6%と最も高く、次いで「訪問リハビリテーション」、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」の割合が23.7%となっています。



② 量的に不足していると感じるサービス（施設サービス等）

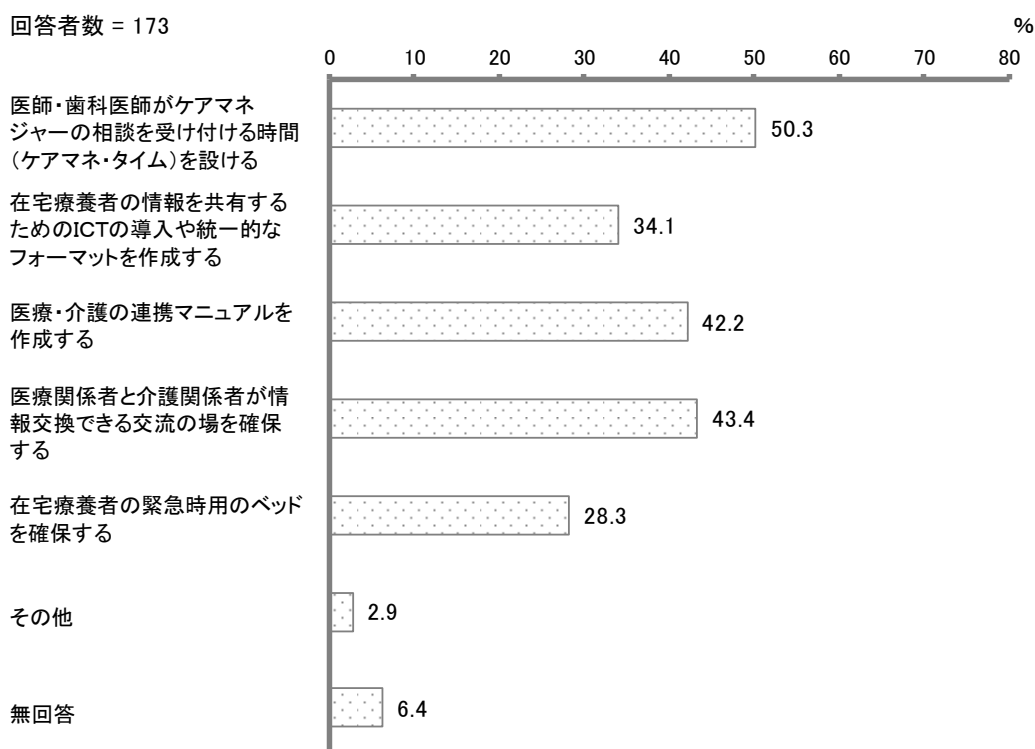
「特別養護老人ホーム（多床室）」の割合が64.7%と最も高く、次いで「特別養護老人ホーム（個室・ユニット型）」の割合が19.7%、「介護老人保健施設」の割合が15.0%となっています。



③ 医療と介護の連携を図るために必要だと考えること

「医師・歯科医師がケアマネジャーの相談を受け付ける時間（ケアマネ・タイム）を設ける」の割合が 50.3%と最も高く、次いで「医療関係者と介護関係者が情報交換できる交流の場を確保する」の割合が 43.4%、「医療・介護の連携マニュアルを作成する」の割合が 42.2%となっています。

回答者数 = 173



5 第6期計画の取組と課題のまとめ

- 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果をみると、認知機能低下の他に、うつ、転倒のリスク該当者割合も高いことから、心の健康づくりやうつ予防を目的とした事業や、総合事業等を通じて、高齢者の身体機能の維持、増進を図っていくための事業を展開する必要があります。

- 地域づくりの活動への参加意向が高いことから高齢者が健康な時から、社会参加・参画することで、健康寿命の延伸につながるよう活動の場の充実や参加しやすい仕組みづくりをさらに進めていくことが重要です。

- 高齢者ボランティア活動員の登録者数が増加傾向となっています。高齢者が支えられる側だけでなく支える側として社会に参画し、活躍するため、新たな担い手づくりをさらに進めていくことが重要です。

- 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果をみると、認知機能低下のリスクを抱える高齢者も多く、また要介護認定者が増加する中、在宅で介護を継続していくためにも介護者の介護負担の軽減も含めた認知症施策の強化及びサービスの充実が必要です。

- 自宅で最期を迎えたいと思う高齢者は4割と在宅での介護を望む高齢者も多く、地域包括ケアを推進していくためにも、在宅で生活をするために、どのようなサービスや施策が必要か把握し、ニーズに合った効果的な事業を提供することが必要です。

- 介護離職や高齢者虐待が社会的問題となるなか、介護者は経済的問題などを抱えながらも働き方の調整等を行い、介護を続けている現状もあります。そのため、介護者の不安を解消して介護離職とならないよう効果的なサービス提供、在宅介護に対する支援の充実を図ることが必要です。